

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（神奈川県労働局）

令和5年10月末時点

(単位：人)

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	119,466	35,763 (29.9%)	23,217 (19.4%)	5,618 (4.7%)	4,312 (3.6%)	16,557 (13.9%)	15,809 (13.2%)	10,412 (8.7%)	47,021 (39.4%)	31,338 (26.2%)	6,821 (5.7%)	1,653 (1.4%)	7,209 (6.0%)	4 (0.0%)
ベトナム	24,614 [20.6%]	7,779 (31.6%)	3,959 (16.1%)	3,227 (13.1%)	1,829 (7.4%)	8,492 (34.5%)	3,596 (14.6%)	2,765 (11.2%)	2,918 (11.9%)	1,810 (7.4%)	291 (1.2%)	295 (1.2%)	522 (2.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	27,803 [23.3%]	10,824 (38.9%)	7,732 (27.8%)	250 (0.9%)	264 (0.9%)	1,036 (3.7%)	4,229 (15.2%)	2,881 (10.4%)	11,450 (41.2%)	8,815 (31.7%)	1,130 (4.1%)	510 (1.8%)	995 (3.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	14,981 [12.5%]	1,949 (13.0%)	1,069 (7.1%)	321 (2.1%)	359 (2.4%)	1,157 (7.7%)	207 (1.4%)	95 (0.6%)	11,309 (75.5%)	7,123 (47.5%)	1,701 (11.4%)	261 (1.7%)	2,224 (14.8%)	0 (0.0%)
ネパール	7,769 [6.5%]	2,521 (32.4%)	1,991 (25.6%)	124 (1.6%)	143 (1.8%)	75 (1.0%)	4,632 (59.6%)	2,164 (27.9%)	398 (5.1%)	199 (2.6%)	96 (1.2%)	48 (0.6%)	55 (0.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	5,409 [4.5%]	52 (1.0%)	39 (0.7%)	0 (0.0%)	9 (0.2%)	0 (0.0%)	13 (0.2%)	12 (0.2%)	5,335 (98.6%)	3,071 (56.8%)	769 (14.2%)	32 (0.6%)	1,463 (27.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	5,943 [5.0%]	1,362 (22.9%)	290 (4.9%)	921 (15.5%)	368 (6.2%)	3,595 (60.5%)	157 (2.6%)	129 (2.2%)	461 (7.8%)	302 (5.1%)	121 (2.0%)	13 (0.2%)	25 (0.4%)	0 (0.0%)
韓国	4,283 [3.6%]	1,672 (39.0%)	1,440 (33.6%)	4 (0.1%)	96 (2.2%)	0 (0.0%)	329 (7.7%)	269 (6.3%)	2,186 (51.0%)	1,651 (38.5%)	360 (8.4%)	38 (0.9%)	137 (3.2%)	0 (0.0%)
ミャンマー	3,208 [2.7%]	1,348 (42.0%)	827 (25.8%)	501 (15.6%)	507 (15.8%)	801 (25.0%)	354 (11.0%)	318 (9.9%)	198 (6.2%)	63 (2.0%)	33 (1.0%)	9 (0.3%)	93 (2.9%)	0 (0.0%)
タイ	2,312 [1.9%]	501 (21.7%)	190 (8.2%)	78 (3.4%)	32 (1.4%)	555 (24.0%)	105 (4.5%)	91 (3.9%)	1,119 (48.4%)	663 (28.7%)	220 (9.5%)	57 (2.5%)	179 (7.7%)	0 (0.0%)
ペルー	3,682 [3.1%]	17 (0.5%)	8 (0.2%)	2 (0.1%)	4 (0.1%)	4 (0.1%)	7 (0.2%)	6 (0.2%)	3,650 (99.1%)	2,766 (75.1%)	161 (4.4%)	83 (2.3%)	640 (17.4%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	4,075 [3.4%]	2,131 (52.3%)	1,138 (27.9%)	2 (0.0%)	49 (1.2%)	1 (0.0%)	147 (3.6%)	110 (2.7%)	1,743 (42.8%)	926 (22.7%)	747 (18.3%)	16 (0.4%)	54 (1.3%)	4 (0.1%)
うちアメリカ	1,502 [1.3%]	733 (48.8%)	350 (23.3%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	41 (2.7%)	29 (1.9%)	721 (48.0%)	369 (24.6%)	322 (21.4%)	8 (0.5%)	22 (1.5%)	4 (0.3%)
うちイギリス	516 [0.4%]	257 (49.8%)	137 (26.6%)	1 (0.2%)	6 (1.2%)	0 (0.0%)	12 (2.3%)	9 (1.7%)	241 (46.7%)	139 (26.9%)	91 (17.6%)	0 (0.0%)	11 (2.1%)	0 (0.0%)
その他	15,387 [12.9%]	5,607 (36.4%)	4,534 (29.5%)	188 (1.2%)	652 (4.2%)	841 (5.5%)	2,033 (13.2%)	1,572 (10.2%)	6,254 (40.6%)	3,949 (25.7%)	1,192 (7.7%)	291 (1.9%)	822 (5.3%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（神奈川県労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注2)		
総計	20,884	1,558	[7.5%]	100.0%	119,466	20,398	[17.1%]	100.0%
1 横浜公共職業安定所	5,544	589	[10.6%]	26.5%	33,007	5,471	[16.6%]	27.6%
2 戸塚公共職業安定所	996	20	[2.0%]	4.8%	3,892	121	[3.1%]	3.3%
3 川崎公共職業安定所	2,726	194	[7.1%]	13.1%	17,269	2,925	[16.9%]	14.5%
4 横須賀公共職業安定所	547	64	[11.7%]	2.6%	2,450	741	[30.2%]	2.1%
5 平塚公共職業安定所	694	69	[9.9%]	3.3%	3,411	463	[13.6%]	2.9%
6 小田原公共職業安定所	492	38	[7.7%]	2.4%	3,055	652	[21.3%]	2.6%
7 藤沢公共職業安定所	1,413	81	[5.7%]	6.8%	7,146	1,858	[26.0%]	6.0%
8 相模原公共職業安定所	1,423	78	[5.5%]	6.8%	8,547	1,155	[13.5%]	7.2%
9 厚木公共職業安定所	1,577	232	[14.7%]	7.6%	12,288	4,156	[33.8%]	10.3%
10 松田公共職業安定所	381	12	[3.1%]	1.8%	2,170	316	[14.6%]	1.8%
11 横浜南公共職業安定所	563	42	[7.5%]	2.7%	3,888	583	[15.0%]	3.3%
12 川崎北公共職業安定所	1,672	46	[2.8%]	8.0%	7,134	171	[2.4%]	6.0%
13 港北公共職業安定所	2,005	48	[2.4%]	9.6%	10,303	733	[7.1%]	8.6%
14 大和公共職業安定所	851	45	[5.3%]	4.1%	4,906	1,053	[21.5%]	4.1%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（神奈川県労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3）	③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明		
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
総数	119,466	35,763	(29.9%)	23,217	5,618	4,312	(3.6%)	16,557	(13.9%)	15,809	(13.2%)	10,412	47,021	(39.4%)	31,338	6,821	1,653	7,209	4
1 横浜公共職業安定所	33,007	12,567	(38.1%)	8,356	922	918	(2.8%)	2,459	(7.4%)	5,365	(16.3%)	3,812	11,698	(35.4%)	8,225	1,677	375	1,421	0
2 戸塚公共職業安定所	3,892	1,069	(27.5%)	637	266	192	(4.9%)	990	(25.4%)	183	(4.7%)	109	1,458	(37.5%)	1,025	182	50	201	0
3 川崎公共職業安定所	17,269	3,817	(22.1%)	2,625	616	517	(3.0%)	2,090	(12.1%)	3,935	(22.8%)	2,318	6,910	(40.0%)	4,351	1,069	251	1,239	0
4 横須賀公共職業安定所	2,450	526	(21.5%)	168	224	151	(6.2%)	684	(27.9%)	65	(2.7%)	31	1,021	(41.7%)	656	211	12	142	3
5 平塚公共職業安定所	3,411	613	(18.0%)	350	146	131	(3.8%)	747	(21.9%)	199	(5.8%)	82	1,721	(50.5%)	1,150	211	49	311	0
6 小田原公共職業安定所	3,055	948	(31.0%)	569	317	245	(8.0%)	591	(19.3%)	284	(9.3%)	161	987	(32.3%)	671	141	16	159	0
7 藤沢公共職業安定所	7,146	1,754	(24.5%)	1,080	258	243	(3.4%)	1,695	(23.7%)	349	(4.9%)	257	3,105	(43.5%)	1,868	562	81	594	0
8 相模原公共職業安定所	8,547	2,232	(26.1%)	1,419	602	337	(3.9%)	1,644	(19.2%)	893	(10.4%)	611	3,440	(40.2%)	2,238	537	163	502	1
9 厚木公共職業安定所	12,288	3,584	(29.2%)	2,485	511	341	(2.8%)	1,266	(10.3%)	1,266	(10.3%)	878	5,831	(47.5%)	3,790	676	255	1,110	0
10 松田公共職業安定所	2,170	461	(21.2%)	216	179	112	(5.2%)	497	(22.9%)	76	(3.5%)	33	1,024	(47.2%)	649	116	33	226	0
11 横浜南公共職業安定所	3,888	867	(22.3%)	436	233	148	(3.8%)	639	(16.4%)	665	(17.1%)	343	1,569	(40.4%)	1,041	241	50	237	0
12 川崎北公共職業安定所	7,134	2,787	(39.1%)	2,006	412	242	(3.4%)	1,085	(15.2%)	1,008	(14.1%)	786	2,012	(28.2%)	1,405	357	53	197	0
13 港北公共職業安定所	10,303	3,588	(34.8%)	2,165	741	550	(5.3%)	1,316	(12.8%)	1,347	(13.1%)	894	3,502	(34.0%)	2,443	566	95	398	0
14 大和公共職業安定所	4,906	950	(19.4%)	705	191	185	(3.8%)	854	(17.4%)	174	(3.5%)	97	2,743	(55.9%)	1,826	275	170	472	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（神奈川県労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)	
全産業計	20,884	1,558	[7.5%]	100.0%	119,466	20,398	[17.1%]	100.0%
A 農業、林業	73	4	[5.5%]	0.3%	555	23	[4.1%]	0.5%
うち 農業	72	4	[5.6%]	0.3%	554	23	[4.2%]	0.5%
B 漁業	1	1	[100.0%]	0.0%	10	10	[100.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	[100.0%]	0.0%	47	47	[100.0%]	0.0%
D 建設業	3,732	318	[8.5%]	17.9%	13,898	1,152	[8.3%]	11.6%
E 製造業	2,733	309	[11.3%]	13.1%	28,812	4,729	[16.4%]	24.1%
うち 食料品製造業	339	38	[11.2%]	1.6%	10,675	1,059	[9.9%]	8.9%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	13	0	[0.0%]	0.1%	36	0	[0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	33	1	[3.0%]	0.2%	82	1	[1.2%]	0.1%
うち 金属製品製造業	433	31	[7.2%]	2.1%	1,982	245	[12.4%]	1.7%
うち 生産用機械器具製造業	196	30	[15.3%]	0.9%	1,217	337	[27.7%]	1.0%
うち 電気機械器具製造業	333	26	[7.8%]	1.6%	2,581	215	[8.3%]	2.2%
うち 輸送用機械器具製造業	409	83	[20.3%]	2.0%	6,812	1,915	[28.1%]	5.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	[0.0%]	0.0%	49	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	724	70	[9.7%]	3.5%	4,326	879	[20.3%]	3.6%
H 運輸業、郵便業	802	66	[8.2%]	3.8%	5,165	404	[7.8%]	4.3%
I 卸売業、小売業	4,207	105	[2.5%]	20.1%	17,318	982	[5.7%]	14.5%
J 金融業、保険業	75	5	[6.7%]	0.4%	270	58	[21.5%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	254	24	[9.4%]	1.2%	660	153	[23.2%]	0.6%
L 学術研究、専門・技術サービス業	704	55	[7.8%]	3.4%	4,583	1,684	[36.7%]	3.8%
M 宿泊業、飲食サービス業	3,439	89	[2.6%]	16.5%	14,856	785	[5.3%]	12.4%
うち 宿泊業	230	8	[3.5%]	1.1%	1,489	30	[2.0%]	1.2%
うち 飲食店	3,172	81	[2.6%]	15.2%	13,277	755	[5.7%]	11.1%
N 生活関連サービス業、娯楽業	423	21	[5.0%]	2.0%	1,710	185	[10.8%]	1.4%
O 教育、学習支援業	365	17	[4.7%]	1.7%	3,275	134	[4.1%]	2.7%
P 医療、福祉	1,545	62	[4.0%]	7.4%	6,908	348	[5.0%]	5.8%
うち 医療業	421	23	[5.5%]	2.0%	1,647	113	[6.9%]	1.4%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	1,120	39	[3.5%]	5.4%	5,254	235	[4.5%]	4.4%
Q 複合サービス事業	61	1	[1.6%]	0.3%	132	32	[24.2%]	0.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	1,593	397	[24.9%]	7.6%	15,327	8,354	[54.5%]	12.8%
うち 自動車整備業	71	4	[5.6%]	0.3%	241	17	[7.1%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	353	188	[53.3%]	1.7%	6,351	4,468	[70.4%]	5.3%
うち その他の事業サービス業	739	165	[22.3%]	3.5%	5,957	2,917	[49.0%]	5.0%
S 公務（他に分類されるものを除く）	60	7	[11.7%]	0.3%	918	362	[39.4%]	0.8%
T 分類不能の産業	82	6	[7.3%]	0.4%	647	77	[11.9%]	0.5%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（神奈川県労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）				
総数	119,466	13,898	11.6%	28,812	24.1%	4,326	3.6%	17,318	14.5%	14,856	12.4%	3,275	2.7%	6,908	5.8%	15,327	12.8%
1 横浜公共職業安定所	33,007	2,724	8.3%	2,052	6.2%	2,456	7.4%	6,143	18.6%	7,637	23.1%	1,284	3.9%	1,691	5.1%	5,169	15.7%
2 戸塚公共職業安定所	3,892	1,082	27.8%	655	16.8%	79	2.0%	449	11.5%	232	6.0%	50	1.3%	712	18.3%	228	5.9%
3 川崎公共職業安定所	17,269	2,402	13.9%	3,716	21.5%	786	4.6%	3,088	17.9%	2,013	11.7%	150	0.9%	424	2.5%	1,746	10.1%
4 横須賀公共職業安定所	2,450	526	21.5%	507	20.7%	13	0.5%	162	6.6%	173	7.1%	45	1.8%	432	17.6%	101	4.1%
5 平塚公共職業安定所	3,411	483	14.2%	1,063	31.2%	9	0.3%	304	8.9%	237	6.9%	72	2.1%	280	8.2%	634	18.6%
6 小田原公共職業安定所	3,055	277	9.1%	586	19.2%	20	0.7%	233	7.6%	699	22.9%	18	0.6%	274	9.0%	702	23.0%
7 藤沢公共職業安定所	7,146	805	11.3%	3,069	42.9%	105	1.5%	702	9.8%	469	6.6%	268	3.8%	441	6.2%	912	12.8%
8 相模原公共職業安定所	8,547	1,284	15.0%	3,420	40.0%	38	0.4%	1,084	12.7%	482	5.6%	135	1.6%	445	5.2%	844	9.9%
9 厚木公共職業安定所	12,288	740	6.0%	4,019	32.7%	141	1.1%	843	6.9%	846	6.9%	57	0.5%	355	2.9%	1,997	16.3%
10 松田公共職業安定所	2,170	237	10.9%	1,025	47.2%	2	0.1%	234	10.8%	70	3.2%	6	0.3%	186	8.6%	320	14.7%
11 横浜南公共職業安定所	3,888	294	7.6%	1,611	41.4%	6	0.2%	456	11.7%	108	2.8%	167	4.3%	161	4.1%	713	18.3%
12 川崎北公共職業安定所	7,134	1,207	16.9%	1,857	26.0%	355	5.0%	1,186	16.6%	828	11.6%	358	5.0%	514	7.2%	427	6.0%
13 港北公共職業安定所	10,303	1,246	12.1%	2,853	27.7%	253	2.5%	1,892	18.4%	745	7.2%	649	6.3%	819	7.9%	1,043	10.1%
14 大和公共職業安定所	4,906	591	12.0%	2,379	48.5%	63	1.3%	542	11.0%	317	6.5%	16	0.3%	174	3.5%	491	10.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（神奈川県労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）		
総数	119,466	13,898	11.6%	28,812	24.1%	4,326	3.6%	17,318	14.5%	14,856	12.4%	3,275	2.7%	6,908	5.8%	15,327	12.8%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	35,763	2,214	6.2%	8,142	22.8%	3,305	9.2%	5,113	14.3%	4,426	12.4%	1,386	3.9%	2,092	5.8%	4,141	11.6%
うち技術・人文知識・国際業務	23,217	1,256	5.4%	5,163	22.2%	3,094	13.3%	4,271	18.4%	1,893	8.2%	520	2.2%	215	0.9%	3,195	13.8%
うち特定技能	5,618	796	14.2%	2,151	38.3%	0	0.0%	347	6.2%	271	4.8%	-	0.0%	1,469	26.1%	348	6.2%
②特定活動（注4）	4,312	991	23.0%	823	19.1%	40	0.9%	285	6.6%	441	10.2%	31	0.7%	841	19.5%	637	14.8%
③技能実習	16,557	7,468	45.1%	5,128	31.0%	4	0.0%	1,165	7.0%	204	1.2%	-	0.0%	889	5.4%	740	4.5%
④資格外活動	15,809	63	0.4%	1,197	7.6%	61	0.4%	3,984	25.2%	4,818	30.5%	676	4.3%	242	1.5%	2,496	15.8%
うち留学	10,412	18	0.2%	600	5.8%	39	0.4%	2,642	25.4%	3,507	33.7%	590	5.7%	150	1.4%	1,328	12.8%
⑤身分に基づく在留資格	47,021	3,161	6.7%	13,522	28.8%	916	1.9%	6,771	14.4%	4,967	10.6%	1,182	2.5%	2,843	6.0%	7,311	15.5%
うち永住者	31,338	1,714	5.5%	8,954	28.6%	702	2.2%	4,831	15.4%	3,320	10.6%	806	2.6%	2,117	6.8%	4,487	14.3%
うち日本人の配偶者等	6,821	534	7.8%	1,832	26.9%	131	1.9%	898	13.2%	746	10.9%	316	4.6%	363	5.3%	1,119	16.4%
うち永住者の配偶者等	1,653	173	10.5%	580	35.1%	15	0.9%	219	13.2%	174	10.5%	15	0.9%	31	1.9%	238	14.4%
うち定住者	7,209	740	10.3%	2,156	29.9%	68	0.9%	823	11.4%	727	10.1%	45	0.6%	332	4.6%	1,467	20.3%
⑥不明	4	1	25.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	25.0%	2	50.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表7〕 国籍別・産業別外国人労働者数（神奈川県労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)
全国籍計	119,466	20,398	17.1%	13,898	11.6%	28,812	24.1%	4,326	3.6%	17,318	14.5%	14,856	12.4%	3,275	2.7%	6,908	5.8%	15,327	12.8%
ベトナム	24,614	4,259	17.3%	5,503	22.4%	6,992	28.4%	316	1.3%	2,846	11.6%	2,382	9.7%	62	0.3%	1,398	5.7%	2,743	11.1%
中国 (香港、マカオを含む)	27,803	3,594	12.9%	1,470	5.3%	4,978	17.9%	2,056	7.4%	5,911	21.3%	6,000	21.6%	824	3.0%	1,073	3.9%	2,364	8.5%
フィリピン	14,981	2,857	19.1%	1,398	9.3%	4,415	29.5%	173	1.2%	1,691	11.3%	1,066	7.1%	189	1.3%	1,596	10.7%	2,441	16.3%
ネパール	7,769	1,339	17.2%	166	2.1%	827	10.6%	76	1.0%	1,522	19.6%	2,076	26.7%	23	0.3%	191	2.5%	1,442	18.6%
ブラジル	5,409	1,771	32.7%	592	10.9%	2,081	38.5%	58	1.1%	393	7.3%	159	2.9%	20	0.4%	162	3.0%	1,332	24.6%
インドネシア	5,943	700	11.8%	2,070	34.8%	1,887	31.8%	36	0.6%	218	3.7%	146	2.5%	34	0.6%	854	14.4%	286	4.8%
韓国	4,283	704	16.4%	162	3.8%	707	16.5%	356	8.3%	773	18.0%	499	11.7%	194	4.5%	269	6.3%	553	12.9%
ミャンマー	3,208	491	15.3%	467	14.6%	336	10.5%	203	6.3%	318	9.9%	481	15.0%	11	0.3%	473	14.7%	620	19.3%
タイ	2,312	277	12.0%	196	8.5%	1,016	43.9%	29	1.3%	218	9.4%	253	10.9%	23	1.0%	113	4.9%	221	9.6%
ペルー	3,682	1,038	28.2%	350	9.5%	1,332	36.2%	22	0.6%	264	7.2%	123	3.3%	23	0.6%	248	6.7%	794	21.6%
G7等(注4)	4,075	673	16.5%	85	2.1%	568	13.9%	178	4.4%	470	11.5%	166	4.1%	1,318	32.3%	94	2.3%	523	12.8%
うちアメリカ	1,502	291	19.4%	49	3.3%	145	9.7%	60	4.0%	82	5.5%	54	3.6%	578	38.5%	41	2.7%	256	17.0%
うちイギリス	516	90	17.4%	6	1.2%	53	10.3%	22	4.3%	32	6.2%	20	3.9%	225	43.6%	8	1.6%	78	15.1%
その他	15,387	2,695	17.5%	1,439	9.4%	3,673	23.9%	823	5.3%	2,694	17.5%	1,505	9.8%	554	3.6%	437	2.8%	2,008	13.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数值は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数值は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（神奈川県労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計	20,884	1,558	[7.5%]	100.0%	119,466	20,398	[17.1%]	100.0%	5.7	13.1	
事業所 労働者 数	30人未満	12,754	820	[6.4%]	61.1%	43,130	5,255	[12.2%]	36.1%	3.4	6.4
	30～99人	3,237	359	[11.1%]	15.5%	21,081	3,995	[19.0%]	17.6%	6.5	11.1
	100～499人	1,983	258	[13.0%]	9.5%	26,544	7,497	[28.2%]	22.2%	13.4	29.1
	500人以上	819	91	[11.1%]	3.9%	23,092	3,531	[15.3%]	19.3%	28.2	38.8
	不明	2,091	30	[1.4%]	10.0%	5,619	120	[2.1%]	4.7%	2.7	4.0

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（神奈川県労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	5,618	1,590	200	390	845	57	36	0	16	171	12	2,039	262
1 横浜公共職業安定所	922	331	53	21	144	14	4	0	1	3	0	227	124
2 戸塚公共職業安定所	266	190	3	2	50	0	0	0	1	11	0	4	5
3 川崎公共職業安定所	616	133	7	48	99	6	4	0	0	0	0	288	31
4 横須賀公共職業安定所	224	95	3	9	27	37	1	0	0	12	0	38	2
5 平塚公共職業安定所	146	60	2	32	33	0	1	0	0	6	0	9	3
6 小田原公共職業安定所	317	112	28	1	32	0	0	0	13	0	0	105	26
7 藤沢公共職業安定所	258	101	0	65	33	0	1	0	0	12	0	40	6
8 相模原公共職業安定所	602	111	4	45	77	0	5	0	0	113	0	246	1
9 厚木公共職業安定所	511	80	18	28	54	0	0	0	0	8	0	280	43
10 松田公共職業安定所	179	42	0	31	17	0	0	0	0	0	0	89	0
11 横浜南公共職業安定所	233	23	0	12	30	0	6	0	0	2	12	145	3
12 川崎北公共職業安定所	412	140	80	5	123	0	4	0	0	1	0	47	12
13 港北公共職業安定所	741	153	2	28	85	0	10	0	1	2	0	457	3
14 大和公共職業安定所	191	19	0	63	41	0	0	0	0	1	0	64	3

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移 (神奈川県労働局)

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数 (総数)

(単位：所、人)

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
事業所数	15,645	12.4%	16,925	8.2%	18,476	9.2%	19,503	5.6%	20,884	7.1%
うち派遣・ 請負事業所 (注2)	1,344	8.6%	1,404	4.5%	1,482	5.6%	1,508	1.8%	1,558	3.3%
外国人労働者数	91,581	15.6%	94,489	3.2%	100,592	6.5%	105,973	5.3%	119,466	12.7%
(男性)	(50,364)		(51,747)		(53,897)		(57,054)		(65,684)	
(女性)	(41,217)		(42,742)		(46,695)		(48,919)		(53,782)	
うち派遣・ 請負事業所 (注2)	16,919	10.2%	16,561	-2.1%	17,819	7.6%	18,647	4.6%	20,398	9.4%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
事業所総数	15,645 12.4%	16,925 8.2%	18,476 9.2%	19,503 5.6%	20,884 7.1%
建設業	2,538 21.8%	2,931 15.5%	3,181 8.5%	3,370 5.9%	3,732 10.7%
製造業	2,549 6.2%	2,587 1.5%	2,582 -0.2%	2,664 3.2%	2,733 2.6%
情報通信業	612 11.3%	611 -0.2%	682 11.6%	690 1.2%	724 4.9%
卸売業、小売業	2,970 16.3%	3,333 12.2%	3,687 10.6%	3,898 5.7%	4,207 7.9%
宿泊業、飲食サービス業	2,462 9.1%	2,647 7.5%	2,987 12.8%	3,204 7.3%	3,439 7.3%
教育、学習支援業	308 10.8%	312 1.3%	332 6.4%	350 5.4%	365 4.3%
医療、福祉	1,001 15.1%	1,101 10.0%	1,301 18.2%	1,446 11.1%	1,545 6.8%
サービス業（他に分類されないもの）	1,222 11.0%	1,314 7.5%	1,449 10.3%	1,490 2.8%	1,593 6.9%
その他	1,983 8.3%	2,089 5.3%	2,275 8.9%	2,391 5.1%	2,546 6.5%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	
事業所総数	15,645	12.4%	16,925	8.2%	18,476	9.2%	19,503	5.6%	20,884	7.1%
30人未満	9,024	14.5%	9,736	7.9%	11,224	15.3%	11,896	6.0%	12,754	7.2%
30～99人	2,513	10.4%	2,702	7.5%	2,947	9.1%	3,066	4.0%	3,237	5.6%
100～499人	1,697	5.4%	1,743	2.7%	1,884	8.1%	1,922	2.0%	1,983	3.2%
500人以上	747	5.4%	760	1.7%	754	-0.8%	782	3.7%	819	4.7%
不明	1,664	15.2%	1,984	19.2%	1,667	-16.0%	1,837	10.2%	2,091	13.8%

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	91,581 15.6%	94,489 3.2%	100,592 6.5%	105,973 5.3%	119,466 12.7%
ベトナム	17,077 30.4%	18,243 6.8%	20,261 11.1%	21,023 3.8%	24,614 17.1%
中国（香港、マカオを含む）	24,053 12.7%	24,804 3.1%	26,229 5.7%	26,395 0.6%	27,803 5.3%
フィリピン	11,901 9.9%	12,276 3.2%	12,976 5.7%	13,938 7.4%	14,981 7.5%
ネパール	5,282 23.3%	5,476 3.7%	6,156 12.4%	6,537 6.2%	7,769 18.8%
ブラジル	5,458 7.1%	5,386 -1.3%	5,210 -0.3%	5,248 0.7%	5,409 3.1%
インドネシア	2,436 14.6%	2,632 8.0%	2,646 0.5%	3,757 42.0%	5,943 58.2%
韓国	3,781 14.4%	3,617 -4.3%	3,771 4.3%	3,919 3.9%	4,283 9.3%
ミャンマー	1,005 38.6%	1,248 24.2%	1,447 15.9%	2,153 48.8%	3,208 49.0%
タイ	1,844 2.0%	1,867 1.2%	1,939 3.9%	2,080 7.3%	2,312 11.2%
ペルー	3,489 2.7%	3,399 -2.6%	3,583 5.4%	3,589 0.2%	3,682 2.6%
G7等（注2）	3,851 9.7%	3,776 -1.9%	3,785 0.2%	3,857 1.9%	4,075 5.7%
うちアメリカ	1,429 8.5%	1,402 -1.9%	1,434 2.3%	1,434 0.0%	1,502 4.7%
うちイギリス	504 7.9%	485 -3.8%	498 2.7%	499 0.2%	516 3.4%
その他	11,404 17.6%	11,765 3.2%	12,589 7.0%	13,477 7.1%	15,387 14.2%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	91,581 15.6%	94,489 3.2%	100,592 6.5%	105,973 5.3%	119,466 12.0%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	20,515 21.4%	22,322 8.8%	25,616 14.8%	29,698 15.9%	35,763 20.4%
うち技術・人文知識・国際業務	15,806 23.5%	16,757 6.0%	18,365 9.6%	20,218 10.1%	23,217 14.8%
うち特定技能	19 -	260 1268.4%	1,267 387.3%	3,048 140.6%	5,618 84.3%
特定活動（注3）	2,250 28.4%	2,385 6.0%	3,571 49.7%	3,996 11.9%	4,312 7.9%
技能実習	12,642 29.3%	14,046 11.1%	12,900 -8.2%	13,191 2.3%	16,557 25.5%
資格外活動	16,756 15.8%	15,289 -8.8%	15,190 -0.6%	14,251 -6.2%	15,809 10.9%
うち留学	13,011 13.1%	10,896 -16.3%	10,019 -8.0%	9,106 -9.1%	10,412 14.3%
身分に基づく在留資格	39,411 8.5%	40,440 2.6%	43,310 7.1%	44,832 3.5%	47,021 4.9%
うち永住者	25,580 8.9%	26,549 3.8%	28,808 8.5%	29,897 3.8%	31,338 4.8%
うち日本人の配偶者等	6,297 7.5%	6,247 -0.8%	6,446 3.2%	6,607 2.5%	6,821 3.2%
うち永住者の配偶者等	1,338 7.4%	1,407 5.2%	1,530 8.7%	1,548 1.2%	1,653 6.8%
うち定住者	6,196 8.4%	6,237 0.7%	6,526 4.6%	6,780 3.9%	7,209 6.3%
不明	7 -76.7%	7 0.0%	5 -28.6%	5 0.0%	4 -20.0%

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	91,581 15.6%	94,489 3.2%	100,592 6.5%	105,973 5.3%	119,466 12.7%
建設業	9,058 34.6%	10,323 14.0%	10,372 0.5%	11,087 6.9%	13,898 25.4%
製造業	25,815 4.9%	25,371 -1.7%	25,400 0.1%	25,930 2.1%	28,812 11.1%
情報通信業	3,669 20.5%	3,692 0.6%	3,948 6.9%	4,119 4.3%	4,326 5.0%
卸売業、小売業	12,940 23.0%	14,088 8.9%	15,056 6.9%	15,776 4.8%	17,318 9.8%
宿泊業、飲食サービス業	10,739 20.9%	11,108 3.4%	12,664 14.0%	13,166 4.0%	14,856 12.8%
教育、学習支援業	3,043 12.0%	2,883 -5.3%	2,955 2.5%	3,078 4.2%	3,275 6.4%
医療、福祉	3,201 23.4%	3,651 14.1%	4,789 31.2%	5,916 23.5%	6,908 16.8%
サービス業（他に分類されないもの）	11,502 21.8%	11,866 3.2%	13,004 9.6%	13,684 5.2%	15,327 12.0%
その他	11,614 8.7%	11,507 -0.9%	12,404 7.8%	13,217 6.6%	14,746 11.6%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。